

iFree レバレッジ FANG+

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）	
信託期間	無期限（設定日：2020年8月19日）	
運用方針	日々の基準価額の値動きがNYSE FANG+指数（米ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（円建）、ETF（上場投資信託証券）、ETN（上場投資証券）、米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みません。また、DR（預託証券）を含みます。）、米国の債券、わが国の債券、ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券および米国の株価指数先物取引
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版) 第2期

(決算日 2022年8月18日)

(作成対象期間 2021年8月19日～2022年8月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがNYSE FANG+指数（米ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NYSE FANG+指数 (米ドルベース)		公社債 組入率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
1 期末 (2021年 8月18日)	16,632	0	66.3	13,508	35.1	99.3	6,761
2 期末 (2022年 8月18日)	8,965	0	△ 46.1	11,129	△ 17.6	99.8	3,139

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) NYSE FANG+指数 (米ドルベース) は、NYSE FANG+指数 (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

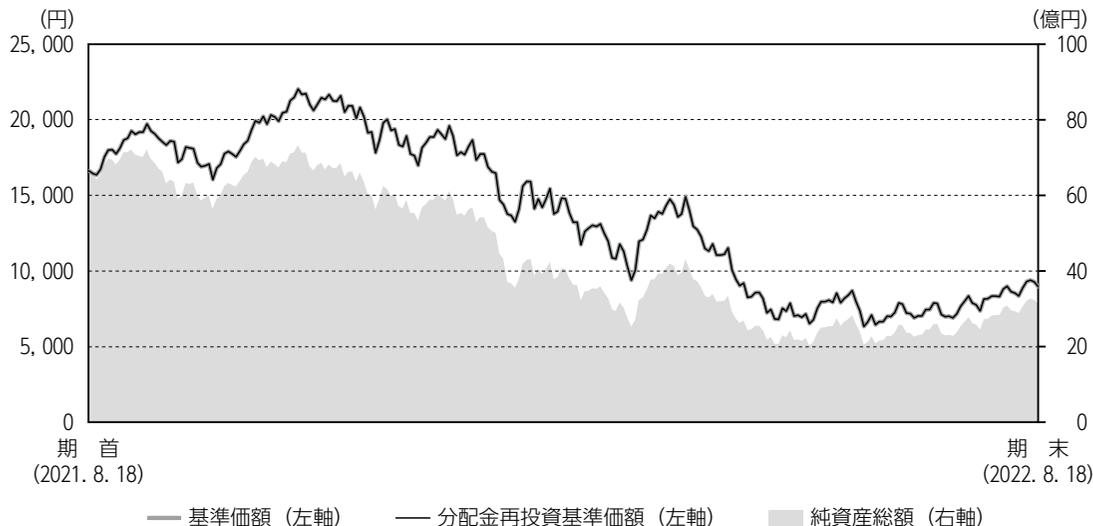
(注5) 公社債組入率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：16,632円

期末：8,965円（分配金0円）

騰落率：△46.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きがNYSE FANG+指数（米ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざした運用を行った結果、NYSE FANG+指数で組み入れているハイテク銘柄が下落したことから、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

iFree レバレッジ FANG+

年 月 日	基 準 価 額		NYSE FANG + 指数 (米ドルベース)		公 社 債 組 入 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2021年 8月18日	円 16,632	% —	13,508	% —	% 99.3
8 月末	18,659	12.2	14,331	6.1	99.1
9 月末	16,894	1.6	13,693	1.4	100.7
10月末	20,467	23.1	15,112	11.9	99.1
11月末	20,813	25.1	15,254	12.9	99.1
12月末	18,728	12.6	14,544	7.7	99.6
2022年 1 月末	14,076	△ 15.4	12,677	△ 6.2	99.6
2 月末	12,848	△ 22.8	12,300	△ 8.9	100.3
3 月末	14,377	△ 13.6	13,309	△ 1.5	99.7
4 月末	8,298	△ 50.1	10,312	△ 23.7	100.1
5 月末	7,967	△ 52.1	10,241	△ 24.2	99.9
6 月末	7,180	△ 56.8	9,865	△ 27.0	99.7
7 月末	8,164	△ 50.9	10,594	△ 21.6	100.8
(期 末) 2022年 8月18日	8,965	△ 46.1	11,129	△ 17.6	99.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 8. 19 ~ 2022. 8. 18)

■ 米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首より2021年9月末にかけて、米国の量的金融緩和の早期縮小観測や連邦政府の債務上限問題、増税への不透明感などから、軟調に推移しました。10月に入ると、債務上限問題の一時棚上げや良好な企業決算の発表を受け、再び上昇しました。その後も、CPI（消費者物価指数）の上昇加速を受けて早期利上げ観測が強まったことや、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから一時的に下落する局面はあったものの、良好な経済指標の発表が相次いだことなどから、年末にかけて高値圏で推移しました。2022年に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどが懸念され、3月半ばにかけて下落しましたが、FRBの利上げ決定後は一時的に反発しました。4月以降は、インフレ率の高止まりで金利が上昇して景気の先行きに対する懸念が高まったことや、FRBの利上げペースの加速に対する懸念などから、6月半ばにかけて下落しました。その後は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、FRBの利上げ幅縮小への期待などから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、主にスター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（円建）（以下「パフォーマンス連動債券」といいます。）を高位に組み入れることにより、日々の基準価額の値動きがNYSE FANG+指数（米ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2021. 8. 19 ~ 2022. 8. 18)

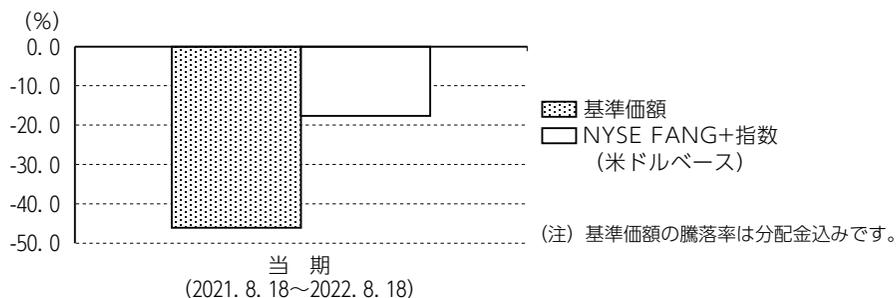
当ファンド

パフォーマンス連動債券への投資割合を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2021年8月19日 ～2022年8月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	782

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、主にパフォーマンス連動債券を高位に組み入れることにより、日々の基準価額の値動きがNYSE FANG + 指数（米ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 8. 19~2022. 8. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	136円	0.984%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,854円です。
(投 信 会 社)	(66)	(0.478)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(66)	(0.478)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0.027	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	140	1.011	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

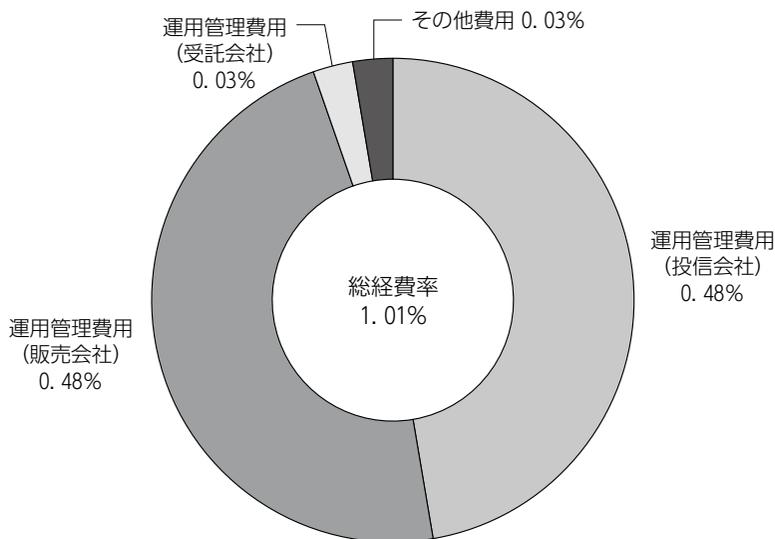
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2021年8月19日から2022年8月18日まで)

		買付額	売付額
国内	社債券	千円 1,694,756	千円 3,375,305 ()

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年8月19日から2022年8月18日まで)

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc 2023/8/18 (ユーロ円債)	千円 1,694,756	Star Helios Plc 2023/8/18 (ユーロ円債)	千円 3,375,305

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当 期 末						
	区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率	
5年以上						2年以上	2年未満
普通社債券	千円 3,419,000	千円 3,132,829	% 99.8	% —	% —	% —	% 99.8

- (注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	Star Helios Plc	% —	千円 3,419,000	千円 3,132,829	2023/08/18

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年8月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,132,829	98.1
コール・ローン等、その他	62,124	1.9
投資信託財産総額	3,194,953	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年8月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,194,953,701円
コール・ローン等	60,291,401
公社債 (評価額)	3,132,829,700
未収入金	1,832,600
(B) 負債	55,516,809
未払金	18,094,000
未払解約金	23,358,791
未払信託報酬	13,947,226
その他未払費用	116,792
(C) 純資産総額 (A - B)	3,139,436,892
元本	3,501,741,539
次期繰越損益金	△ 362,304,647
(D) 受益権総口数	3,501,741,539口
1万口当り基準価額 (C / D)	8,965円

* 期首における元本額は4,065,426,156円、当作成期間中における追加設定元本額は3,115,526,624円、同解約元本額は3,679,211,241円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,965円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は362,304,647円です。

■損益の状況

当期 自2021年8月19日 至2022年8月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,200,958円
受取利息	116
その他収益金	2,218,273
支払利息	△ 17,431
(B) 有価証券売買損益	△ 1,721,779,353
売買益	1,025,936,775
売買損	△ 2,747,716,128
(C) 信託報酬等	△ 44,955,966
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,764,534,361
(E) 前期繰越損益金	100,901,984
(F) 追加信託差損益金	1,301,327,730
(配当等相当額)	(173,042,728)
(売買損益相当額)	(1,128,285,002)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 362,304,647
次期繰越損益金 (G)	△ 362,304,647
追加信託差損益金	1,301,327,730
(配当等相当額)	(173,042,728)
(売買損益相当額)	(1,128,285,002)
分配準備積立金	100,910,298
繰越損益金	△ 1,764,542,675

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	173,042,728
(d) 分配準備積立金	100,910,298
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	273,953,026
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	273,953,026
(h) 受益権総口数	3,501,741,539口

日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されません。

出所：ICE Data Indices, LLC (以下「ICE データ」)

「ICE」は、ICE データまたはその関連会社の登録商標です。「NYSE®」および「NYSE FANG+®」は、ICE データの関連会社である NYSE Group, Inc. の登録商標であり、ICE データが許諾を得て使用しています。「BofA®」は、Bank of America Corporation の登録商標であり、Bank of America Corporation およびその関連会社 (以下「BofA」) がライセンスを所有しています。BofA の書面による事前の承認なしに使用することはできません。これらの登録商標について、iFree レバレッジ FANG+ (以下「ファンド」) において大和アセットマネジメント株式会社が NYSE® FANG+™ 指数および NYSE® FANG+™ 指数 (円ベース) (以下「指数」) を利用するライセンスが付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドはいずれも、ICE データ、その関連会社またはその第三者供給元によって、スポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。ICE データおよびその供給元は、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。ICE データと大和アセットマネジメント株式会社の関係性は、特定の商標、商号と、指数またはその構成要素のライセンス供与です。指数は、大和アセットマネジメント株式会社、ファンド、受益者に関係なく、ICE データによって決定、構成、計算されます。ICE データは、指数の決定、構成、計算において、大和アセットマネジメント株式会社または受益者のニーズを考慮する義務を負いません。ICE データは、ファンドの発行時期、価格、数量の決定、またはファンドの価格設定、販売、購入または償還に使用される計算式の決定に関与しておらず、その責任を負いません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、ICE データが提供するすべての情報は一般的な性質のものであり、大和アセットマネジメント株式会社またはその他の個人、団体、または個人のグループのニーズに合わせて調整されたものではありません。ICE データは、ファンドの管理、マーケティング、または取引に関連する義務または責任を負いません。ICE データは投資顧問会社ではありません。指数に特定の証券を含めることは、ICE データがそのような証券の購入、売却、保有を推奨するものではなく、投資アドバイスとみなされるものではありません。

ICE データおよびその供給元は、指数、指数値およびそれに含まれる、関連するまたはそこから得られる情報 (「インデックスデータ」) を含む、特定の目的または用途に対する商品性または適合性の保証を含め、明示的及びまたは黙示的なすべての保証及び表明を否認します。ICE データおよびその供給元は、指数および指数値の妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するとします。

Source ICE Data Indices, LLC ("ICE Data"), is used with permission. "ICE" is a service/trademark of ICE Data or its affiliates. "NYSE®" and "NYSE FANG+®" are registered trademarks of NYSE Group, Inc., an affiliate of ICE Data and are used by ICE Data with permission and under a license. "BofA®" is a registered trademark of Bank of America Corporation licensed by Bank of America Corporation and its affiliates ("BofA") and may not be used without BofA's prior written approval. These trademarks have been licensed, along with the NYSE® FANG+™ Index and NYSE® FANG+™ Index (JPY) ("Index") for use by DAIWA ASSET MANAGEMENT in connection with IFREE LEVERAGED FANG+ (the "Product"). Neither the DAIWA ASSET MANAGEMENT, IFREE LEVERAGED FANG+ (the "Trust") nor the Product, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data Indices, LLC, its affiliates or its Third Party Suppliers ("ICE Data and its Suppliers"). ICE Data and its Suppliers make no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Product particularly, the Trust or the ability of the Index to track general stock market performance. ICE Data's only relationship to DAIWA ASSET MANAGEMENT is the licensing of certain trademarks and trade names and the Index or components thereof. The Index is determined, composed and calculated by ICE Data without regard to the LICENSEE or the Product or its holders. ICE Data has no obligation to take the needs of the Licensee or the holders of the Product into consideration in determining, composing or calculating the Index. ICE Data is not responsible for and has not participated in the determination of the timing of, prices of, or quantities of the Product to be issued or in the determination or calculation of the equation by which the Product is to be priced, sold, purchased, or redeemed. Except for certain custom index calculation services, all information provided by ICE Data is general in nature and not tailored to the needs of LICENSEE or any other person, entity or group of persons. ICE Data has no obligation or liability in connection with the administration, marketing, or trading of the Product. ICE Data is not an investment advisor. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.

ICE DATA AND ITS SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY INFORMATION INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM ("INDEX DATA"). ICE DATA AND ITS SUPPLIERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES AND THE INDEX DATA, WHICH ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK.

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2021年12月9日)

(作成対象期間 2020年12月10日～2021年12月9日)

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

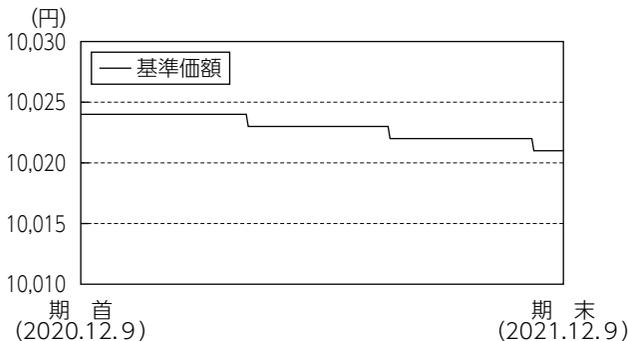
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
(期首)2020年12月9日	円	%	%
	10,024	-	-
12月末	10,024	0.0	-
2021年1月末	10,024	0.0	-
2月末	10,024	0.0	-
3月末	10,024	0.0	-
4月末	10,023	△0.0	-
5月末	10,023	△0.0	-
6月末	10,023	△0.0	-
7月末	10,023	△0.0	-
8月末	10,022	△0.0	-
9月末	10,022	△0.0	-
10月末	10,022	△0.0	-
11月末	10,021	△0.0	-
(期末)2021年12月9日	10,021	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,024円 期末：10,021円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	95,139,414	100.0
投資信託財産総額	95,139,414	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	95,139,414,225円
コール・ローン等	95,139,414,225
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A－B)	95,139,414,225
元本	94,938,109,576
次期繰越損益金	201,304,649
(D) 受益権総口数	94,938,109,576口
1万口当り基準価額(C/D)	10,021円

*期首における元本額は73,320,433,569円、当作成期間中における追加設定元本額は101,534,469,895円、同解約元本額は79,916,793,888円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ米ドル・フルファンド (適格機関投資家専用)	1,781,662,390円
ダイワ米ドル・ベアファンド (適格機関投資家専用)	9,727,670,751円
ダイワ・マネーポートフォリオ (FOF s用) (適格機関投資家専用)	1,089,639円
ダイワリリートベア・ファンド (適格機関投資家専用)	1,135,439,591円
米国債プラス日本株式ファンド2021-01 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	12,595,101円
米国債プラス日本株式ファンド2021-07 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	504,894,014円
ダイワ/パリュール・パートナーズ チャイナ・ヘルスケア・フォーカス	9,976円
通貨選択型 米国リート・αクワトロ (毎月分配型)	159,141円
通貨選択型アメリカン・エグイティ・αクワトロ (毎月分配型)	159,141円
オール・マーケット・インカム戦略 (資産成長重視コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定額分配コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定率分配コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (予想分配金提示型コース)	9,963円
NYダウ・トリプル・レバレッジ	907,909,838円
世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年1回決算型)	998円
世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年2回決算型)	998円
FANG+プラスベア・マネーポートフォリオ	992,420円
ポーレン米国グロース株式ファンド (資産成長型)	998円
ポーレン米国グロース株式ファンド (予想分配金提示型)	998円
トレンド・キャッチ戦略ファンド	9,977円
AHL ターゲットリスク・ライト戦略ファンド (適格機関投資家専用)	8,871,272,012円
ダイワユーロベア・ファンド2 (2倍、非リバランス型) (適格機関投資家専用)	66,013,931,447円
ダイワユーロベア・ファンド (2倍、非リバランス型) (適格機関投資家専用)	678,845,270円
ダイワ米ドルベア・ファンド (2倍、非リバランス型) (適格機関投資家専用)	1,316,281,503円
ダイワJGBベア・ファンド2 (適格機関投資家専用)	3,981,542,385円
ダイワ/ロジャース国際コモディティTM・ファンド	2,417,017円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファン ド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファン ド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファン ド (通貨選択型) アジア通貨・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ豪ドル建て高利回り証券α (毎月分配型)	9,949円
ダイワ米国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - USTライアングル -	997,374円
ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型 -	173,802円

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,021円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月10日 至2021年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 28,899,045円
受取利息	657,510
支払利息	△ 29,556,555
(B) その他費用	△ 218,657
(C) 当期損益金(A+B)	△ 29,117,702
(D) 前期繰越損益金	178,846,436
(E) 解約差損益金	△186,978,215
(F) 追加信託差損益金	238,554,130
(G) 合計(C+D+E+F)	201,304,649
次期繰越損益金(G)	201,304,649

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。